

10-29-2002



102264149

## U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

OVER SHEET  
ONLYPatent and Trademark Office  
Docket No. 028331-2520

To the Commissioner of Patents and Trademarks: Please record the attached original documents or copy thereof.

## 1. Name of Conveying party(ies):

Kabushiki Kaisha Sega Enterprises

10-7-02

- ☐ Individual(s)      ☐ Association  
☐ General Partnership      ☐ Limited Partnership  
☒ a Japanese corporation      ☐ Other

Additional name(s) of conveying party(ies) attached? ☐ Yes ☒ No

## 3. Nature of conveyance:

- ☐ Assignment      ☐ Merger  
☐ Security Agreement      ☒ Change of Name  
☐ Other:

Date of Name Change: November 1, 2000

## 2. Name and address of receiving party(ies):

Name: Kabushiki Kaisha Sega, dba Sega Corporation  
Street Address: 2-12, Haneda 1-Chome Ohta-ku,  
Tokyo 144-8531  
Japan

- ☐ Individual(s) citizenship: \_\_\_\_\_  
☐ Association: \_\_\_\_\_  
☐ General Partnership: \_\_\_\_\_  
☐ Limited Partnership: \_\_\_\_\_  
☒ a Japanese corporation  
☐ Other: \_\_\_\_\_

Additional name(s) & address(es) attached? ☐ Yes ☒ No

## 4. Application number(s) or registration number(s):

A. Trademark Application No.(s) 76/093,329

B. Registration No.(s)

Additional numbers attached? ☐ Yes ☒ No

## 5. Name and address of party to whom correspondence concerning document should be mailed:

Leslie C. McKnew, Esq  
Brobeck, Phleger & Harrison LLP  
Spear Street Tower  
One Market  
San Francisco, CA 94105

## 6. Total number of applications and trademark registrations involved: 1

## 7. Total fee (37 C.F.R. § 3.41): \$40

- ☒ Enclosed  
☐ Authorized to be charged to deposit account, referencing Attorney Docket:

## 8. Deposit account number: 02-3950

The Commissioner is hereby authorized to charge any fees under 37 C.F.R. § 1.21 which may be required by this paper, or to credit any overpayment to Deposit Account No. 02-3950.

## DO NOT USE THIS SPACE

## 9. Statement and Signature.

To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.

Name: Leslie C. McKnew

Signature

October 2, 2002

Date

Total number of pages comprising cover sheet, attachment and document: 14

10/28/2002 DBYRNE 00000157 76039929

01 FC10321

40.00 DP

Mail documents to be recorded with required cover sheet information to:

Commissioner of Patents and Trademarks  
Box Assignments  
Washington, D.C. 20231



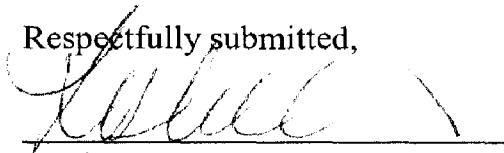
ownership be made of record so that the Certificate of Registration can be issued in the name of Kabushiki Kaisha Sega, dba Sega Corporation, a Japanese corporation.

### **CONCLUSION**

If the Examining Attorney has any questions or wishes to discuss any of the information contained herein, so as to expedite matters, the Examining Attorney is requested to telephone the undersigned at (415) 442-1404.

Dated: October 2, 2002

Respectfully submitted,



Leslie C. McKnew  
Attorney for Applicant  
Kabushiki Kaisha Sega

Brobeck, Phleger & Harrison, LLP  
Spear Street Tower, One Market  
San Francisco, CA 94105  
(415) 442-1404  
(415) 442-1010 (Fax)  
lmcknew@brobeck.com

四 药

- 田 的 福

平成12年 7月3日 登記



本居 東京都大田区栗田1丁目2番12号

役員に就任する事項

年	月	日	年	月	日
原			原		
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

役員に就任する事項

年	月	日	年	月	日
原			原		
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

監査役 宮崎 金明

年	月	日	年	月	日
平成11年6月29日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成12年7月9日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成11年6月29日			平成 年 月 日		

監査役 宮崎 芳安

年	月	日	年	月	日
平成12年7月9日			平成 年 月 日		

東京都大田区栗田1丁目2番12号

就任

代表取締役 佐藤 亮樹

年	月	日	年	月	日
平成12年7月9日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

商号 株式会社 九代 222-2222  
株式会社・セカ

その他の事項

株式の譲渡制限に関する規定

当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を受ける

昭和58年6月12日 決定

昭和59年6月14日 登記

東京都中央区東横街3丁目 7番 8号 株式会社 工入 7

貿易 合 併

昭和60年8月8日 決定

昭和61年7月25日 株式の譲渡制限に関する規定 廃止

昭和61年8月6日 登記

名義変更代理人の氏名住所並びに営業所

大阪市東区三交5丁目15番地

住友信託銀行株式会社

東京都中央区九代内 一丁目一丁目 4番

住友信託銀行株式会社 証券部

昭和61年7月25日 決定

昭和61年8月6日 登記

一単位の新株式の数

1000株 昭和61年8月6日 決定

名義変更代理人の氏名住所並びに営業所

大阪府大阪市北区四丁目5番地

住友信託銀行株式会社

東京都中央区九代内 一丁目 4番

住友信託銀行株式会社 証券部

平成元年8月13日 決定

平成元年8月13日 登記

一単位の新株式の数 100株

平成3年9月1日 変更

平成3年9月1日 登記

新株引受権の付与に関する規定

当会社は、取締役または従業員に当法第280条、199、新株の引受権を与えることができない。

平成10年8月26日 決定

平成10年8月26日 登記

新株引受権の行使により発行すべき株式

第4回定時株主総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の額面総額

額面株式

発行すべき株式の種類

普通株式

発行すべき株式の数

4,352,000株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において有権者が新株の受権を行使していない目的たる株式の数に於いての行なわれるべきとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分母 ÷ 分子の比率

(1株未満の株式は切捨てる)

発行すべき株式の発行価額

有利付与の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社前日普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額ならびに本株主総会の招集決議した取締役会の日（当日に該当する取引がない場合はその次に生立つ直近日とする）および本株主総会の日で東京証券取引所における当社前日普通株式の終値それぞれに、45%乗じた金額のうち最も高い価額をもって発行価額とし、1円未満の端数は切上げる。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げると。

$$\frac{\text{調整後新株発行価額}}{\text{調整前新株発行価額}} = \frac{\text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

(調整後新株発行価額) + (調整前新株発行価額) × (調整率)

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{分母}}{\text{分子の比率}}$$

新株引受権を行使できる期間

平成11年6月7日より平成14年6月30日まで

平成12年6月30日迄

発行すべき株式の数 4,352,000株

平成11年12月30日変更 平成12年1月13日変更

発行すべき株式の数 448,000株

平成12年1月31日変更 平成12年2月16日変更

発行すべき株式の数 390,000株

平成12年2月29日変更 平成12年3月13日変更



株式会社セガ

株式会社 債

第5回普通株主総会

振込仕向の総額 金500億円 各株主名義の金額 金100万円

各株主名義につき払い込んだ金額 発行価額 (仕向振込金額の100%)

本金償はこれを株式に転換することができる。

転換の条件

振込額

振込額は1株当たり 金2,285円

振込額の下修正

(1) 振込額は、平成12年2月28日及び平成13年2月16日 (以下それぞれ「決定日」という。) まで (各々当日を含む。) の東京証券取引所に

おける当該振込普通株式の普通取手の株主名義があるふり通帳取引日の当該株主

(名義表示を含まない。) の平均値 (1円未満を切り上げた金額) が、当該

決定日に有効な振込額を1円以下とする場合、平成12年3月6日より

平成13年3月5日 (以下それぞれ「効力発生日」という。) 以降、それぞれ

上記計算により算出された金額に修正される。ただし、振込額は、かか

る修正の結果として新し目の決定日現在適用する振込額が7.0%未満に

転換されることはなく、その場合修正後振込額は、かかる振込額の70

% (二円未満を切り上げた金額) とする (ただし、上記の決定日後、振込額

の調整を受ける。)

なお、各決定日の翌日から効力発生日までの間に下記に定める転換額の

調整が行われる場合には、当該調整後の振込額が各決定日に適用されたも

のとみなして、当該振込額の修正を行い、効力発生日よりこれを適用す

る。

(2) 計算により算出された修正後の振込額が当該振込普通株式の額面金額

を下回る場合は、その額面金額をもって修正後の振込額とする。

振込額の調整 テーグアウト方式による。

転換により発行する株式の内容

当社の振込普通株式 (現在1株の額面金額50円)。ただし、当社が無制限

に発行する株式

普通株式を発行する場合、振込普通株式とすることができる。  
振込額未期間 平成11年3月1日 (月) から平成18年3月30 (木)

平成11年3月12日

振込仕向の総額 金299億9,600万円

平成11年3月8日 平成11年4月9日 登記

振込仕向の総額 金298億3,100万円

平成11年4月26日 平成11年5月14日 登記

振込仕向の総額 金295億7,620万円

平成11年5月31日 平成11年6月10日 登記

振込仕向の総額 金294億7,400万円

平成11年7月30日 平成11年10月13日 登記

振込仕向の総額 金284億8,900万円

平成11年11月30日 平成11年12月10日 登記

振込仕向の総額 金196億2,100万円

平成11年12月31日 平成12年1月13日 登記

振込仕向の総額 金188億3,200万円

平成12年1月31日 平成12年2月10日 登記

振込仕向の総額 金163億9,200万円

平成12年2月29日 平成12年3月13日 登記

振込仕向の総額 金160億1,100万円

平成12年3月31日 平成12年4月13日 登記

振込仕向の総額 金1,166,600円

平成12年4月14日 平成12年4月23日 登記

振込仕向の総額 金160億1,400万円

平成12年4月30日 平成12年5月16日 登記

株式会社セガ

転換社債

2003年満期付建設株式会社

転換社債の総額 金500万円ならびに転換等の約失、返還または損失の場合に、適切な正身および損益を拂て発行することができる代替社債の額面金額相当額を転換社債の金額 金500万円  
各転換社債につき払い込んだ金額 発行価額（相償額面金額の100%）  
本転換社債はこれを株式に転換することができる。

転換の条件

転換請求にかかる本転換社債の額面金額に対し、転換価額は、285円  
につき1株の割合をもって当社の普通株式に転換することができる。  
ただし、転換の発生する1株未満の端数は、取引として切り捨て、現金  
による調整は行わない。

転換価額の修正

転換価額は、2000年2月18日及び2001年2月18日（いずれも日本  
時間、以下それぞれ「決定日」という。）までの各30日連続取引日（当該決定  
日を旨む。）の当該普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値の  
平均値（1日未満を切り上げ）が、当該決定日現在適用ある転換価額を1%以  
下下回る場合には、2000年3月6日及び2001年3月5日（いずれも日  
本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以後それぞれ当該平均値に等  
しい額（以下「修正後転換価額」という。）にて修正されるものとする（当該決  
定日の翌日から当該効力発生日までに効力の発生した転換価額の調整とされる  
）。但し、転換価額は、かかる修正の結果として第1回目の決定日現在適用  
ある転換価額の70%未満に調整されることはなく、その場合の修正後転換価

額は、かかる転換価額の70%（1円未満を切り上げ）とする（但し、上記の  
当該決定日後の転換価額の調整を受ける。）。なお、転換価額は、当該普通株  
式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとする。

転換価額の調整

転換価額は、当社が本転換社債を発行後、当社の普通株式の時価を下回る払込  
金額で新たに普通株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{発行行} \quad \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} +$$

調整後 調整前 株式数 1株当たり時価

転換価額 ×

調整後 調整前 株式数 1株当たり時価

また、転換価額は、株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る  
当転換価額または行使価額での転換価額または新発行受取付買取の発行  
その他本転換の要項に記載の一定の場合にも適宜調整される。

ただし、転換価額は、当社の普通株式を適法に発行するために必要  
最低金額を下回らないものとする。

転換により発行する株式の内容

当社の額面普通株式（現在1株の額面金額50円）。ただし、当社が無償  
普通株式を発行する場合、無償普通株式とすることが出来る。

転換請求期間

1999年5月1日から2003年3月29日（それ以前に本転換が満期とされる  
場合は、当該満期日）の営業終了時（転換請求受付時間）までとする。

転換社債の総額 金440億5,000万円  
平成11年3月12日

平成11年3月31日 平成11年4月9日

株式会社セガ

振替仕債の総額	金416億4,000万円	
平成11年4月30日現在	平成11年5月14日登記	(15)
振替仕債の総額	金378億6,500万円	
平成11年9月30日現在	平成11年10月13日登記	(15)
振替仕債の総額	金274億6,500万円	
平成11年11月30日現在	平成11年12月10日登記	(15)
振替仕債の総額	金195億7,000万円	
平成11年12月31日現在	平成12年1月13日登記	(15)
振替仕債の総額	金177億3,000万円	
平成12年1月31日現在	平成12年2月10日登記	(15)
振替仕債の総額	金151億5,000万円	
平成12年2月29日現在	平成12年3月13日登記	(15)
振替仕債の総額	金143億9,000万円	
平成12年3月31日現在	平成12年4月13日登記	(15)
振替仕債の総額	金215億3,000万円	
平成12年4月14日現在	平成12年4月13日登記	(15)

株式会社セカ

新株引受権の行使により発行すべき株式

第41回定時株主総会で決議され、新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の額 普通株式

発行すべき株式の額 普通株式

発行すべき株式の額 444,000株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において円未満の割増引受権を行使していない目的たて株式の数に於いてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(1 株未満の株式は切捨てる)

発行すべき株式の発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（発行が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた日額ならびに本株主総会の招集決議をした取締役会の日（当日に該当する発行がない場合は、それに先立つ直前日とする）および本株主総会の日（東京証券取引所における当社額面普通株式の終値をそれぞれに1.05を乗じた金額のうち最も高い額）をもって発行価額とし、1円未満の端数は切捨てる。

なお、時価を二回を超えて払込金額で新株を発行（ただし、転換社債の交換、新株引受権の行使行貸を除く）するときは、次の算式により割増を調整し、調整により生じる2円未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 発行価額

(調整前株式数) × (1.05) + (調整前株式数) × (調整前株式数) × (調整前株式数)

(調整前株式数) + (調整前株式数)

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、割増により生じる1円未満の端数は切捨てる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × 分割・併合の比率

新株引受権行使期間

平成11年7月30日より平成14年6月30日まで

平成11年7月2日発起

発行すべき株式の数 436,900株

平成11年7月2日発起 平成11年10月12日登記

発行すべき株式の数 407,400株

平成11年12月30日発起 平成12年1月16日登記

発行すべき株式の数 372,200株

平成12年1月31日発起 平成12年2月10日登記

発行すべき株式の数 350,000株

平成12年2月29日発起 平成12年3月13日登記

発行すべき株式の数 348,000株

平成12年3月31日発起 平成12年4月13日登記

株式会社セガ

新株引受権の行使により発行すべき株式

第42回定時株主総会で承認された新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の額面総額面の引

額面株式

発行すべき株式の額面

普通株式

発行すべき株式の額

691,500株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする、なお、かかる調整は、当該時点において対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(1株未満の株式は切捨てる)

発行すべき株式の発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた低額なうひに本株主総会の招集決議をした取締役会の日（当日に該当する取引がない場合は、それに見立つ直近日とする）および本株主総会の日が東京証券取引所における当社普通株式の終値それぞれに1.05を乗じた金額のうち最も高い価格をもって発行価額とし、1円未満の端数は切上げる。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行（ただし、新株は償の払込、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により端数を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$(A) + \frac{(B) \times (C)}{(D)}$$

$$\left[ \frac{\text{調整後新株発行価額}}{\text{調整前新株発行価額}} \right] \times \frac{\text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}} + (E)$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株引受権行使期間

平成12年7月31日より平成14年6月30日まで

平成12年7月3日 訂記

これは登録簿の謄本である、

平成13年3月7日

東京法務局特許出張所

登記官 鈴木 啓史



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In the Application of:

Kabushiki Kaisha Sega (formerly Kabushiki Kaisha  
Sega Enterprises)

Mark: SEGA SPORTS

Application Serial No.: 76/093,329

Filing Date: July 20, 2000

BOX ITU - FEE  
Assistant Commissioner for Trademarks  
2900 Crystal Drive  
Arlington, VA 22202-3513

**STATEMENT REGARDING OWNERSHIP**

The ownership of the mark has changed since the application was filed on July 20, 2000. The mark was filed in the name Kabushiki Kaisha Sega Enterprises, a Japanese corporation. Applicant has since changed its name from Kabushiki Kaisha Sega Enterprises, a Japanese corporation, to Kabushiki Kaisha Sega, a Japanese corporation. This name change was filed for recordation with the Commissioner of Patents and Trademarks on October 2, 2002. A copy of the Recordation Form Coversheet and supporting documents reflecting this name change are attached hereto as Exhibit A.

Kabushiki Kaisha Sega, as the current owner of the mark and of the application, hereby advises the U.S. Patent and Trademark Office of the name change, pursuant to T.M.E.P. 502.01 and 1201.02(e), and respectfully requests that this change in

A



Partial  
(Translation)

CERTIFIED COPY  
OF  
THE COMMERCIAL REGISTRATION RECORD  
OF  
KABUSHIKI KAISHA SEGA

1. ☐ Corporate Name : KABUSHIKI KAISHA SEGA ENTERPRISES  
KABUSHIKI KAISHA SEGA

The corporate name was changed on November 1, 2000.  
The above change was registered on November 1, 2000.

2. ☐ Location of Head Office : 1-2-12 Haneda, Ohta-ku, Tokyo

(The other items are omitted.)

This document is the certified copy of the original Commercial Registration Record.

March 7, 2001

Keishi Suzuki (official seal)  
Registrar of  
TOKYO LEGAL AFFAIRS BUREAU  
Jonan Branch

[illegible]



## 役員に関する事項

年 月 日 第 頁

四 四

翌年三月

西曆 年 月 日 即 年 月 日

供養に關する事項

日  
 年  
 月  
 日

五 四 三 二 一

三	二	一	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	十七	十八	十九	二十	二十一	二十二	二十三	二十四	二十五	二十六	二十七	二十八	二十九	三十	三十一	三十二	三十三	三十四	三十五	三十六	三十七	三十八	三十九	四十	四十一	四十二	四十三	四十四	四十五	四十六	四十七	四十八	四十九	五十	五十一	五十二	五十三	五十四	五十五	五十六	五十七	五十八	五十九	六十	六十一	六十二	六十三	六十四	六十五	六十六	六十七	六十八	六十九	七十	七十一	七十二	七十三	七十四	七十五	七十六	七十七	七十八	七十九	八十	八十一	八十二	八十三	八十四	八十五	八十六	八十七	八十八	八十九	九十	九十一	九十二	九十三	九十四	九十五	九十六	九十七	九十八	九十九	一百
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

75  
 20  
 11  
 12  
 3  
 2  
 1

.....

... 1000 ...

1245 20m 40m 20m 30m

莊子

日誌：平成20年1月28日

年 月 日

X

1991年11月25日

主 要 成 果 及 其 他 有 关 情 况 的 说 明

以上各款係

2014年12月31日

2014年10月20日 星期二

.....

100

100

[illegible]

.....

127

12月6日 星期五

四 示 }

日 月

STERN

100

10

REEL: 2606 FRAME: 0629

本区 東京都大田区豊田1丁目2番12号

氏名に關する事項

年	月	日	年	月	日
原		因	原		因
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

監査役 宮崎 金助

年	月	日	年	月	日
監任					
平成 12年 7月 8日			平成 年 月 日		
平成 11年 6月 10日			平成 年 月 日		

監査役 篠岡 芳安

年	月	日	年	月	日
監任					
平成 12年 7月 8日			平成 年 月 日		

東京都大田区又田家6丁目

年	月	日	年	月	日
平成 12年 7月 8日			平成 年 月 日		

代表取締役 佐藤 秀樹

年	月	日	年	月	日
平成 12年 7月 8日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

氏名に關する事項

年	月	日	年	月	日
原		因	原		因
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

年	月	日	年	月	日
平成 年 月 日			平成 年 月 日		

株式会社・セガ

株式の譲渡制限に関する規定

昭和58年6月12日 設定

昭和50年8月14日 登記

東京都六区東横谷3丁目 1番 8号 株式会社 工入工 株式会社

四  
五  
六  
七  
八

昭和00年、8月8日 金沢市  
貿易公社  
昭和01年7月25日 株式の譲渡に因る規定廃止

名氏並代理人羽氏名住所並ひに營業所

昭和61年8月6日 東京

大阪府東区北一条5丁目15番地  
住友信託銀行株式会社

東京都竹園区文内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社  
三井物産株式会社

昭和十一年七月二十五日取

昭和61年8月6日

### 一、單位の株式の配

昭和61年8月31日 昭和61年9月1日

丁

名義を換代理人の氏名住所並びに

大跃进 北成 四时 小春 小秋  
在成 后化 铁 钢 五 会 团

東京都江東区江村一丁目4番4号

諸凡作事 必完世 柱反信就與行林

卒 咸元年閏月十三日

平成元年 3月 / 日記

一位の特殊力数 100 例

平成3年9月/日 変更  
平成3年10月/日 登記

新株引受権、付与に關する規定

当会社は、取締役本会は従業員に哲法第280条19の  
新株の引渡確立を完了したと報告する。

平藏10年8月28日毀

SECRET

新株引受権の行使により発行すべき株式

第4回定時株主総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の額面総額

発行すべき株式の種類

発行すべき株式の額面 普通株式 452,000株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において片数者が新株が受権を行使していない目的たる株式の数に於いてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 割合 / 割合の比率

(1株未満の株数は明捨てる)

発行すべき株式の発行直数

有利付与月の属する月の第1日の各日（数日が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社前日普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額ならびに本株主総会の決議決議した東京証券取引所の（当時）に於ける取引額のない場合はその成立立つ直前日とする）および本株主総会の日で東京証券取引所における当社前日普通株式の終値それぞれに、5%を乗じた金額のうち最も高い価額をもって発行直数とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、時価を下回るおは金で新株を発行するときは、次の算式により価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げを。

$$\begin{aligned} & \text{調整後新株} = \text{調整前新株} \times \frac{\text{調整前新株} + \text{調整前新株}}{\text{調整前新株} + \text{調整前新株}} \\ & \text{発行直数} = \text{発行直数} \times \frac{\text{調整前新株} + \text{調整前新株}}{\text{調整前新株} + \text{調整前新株}} \end{aligned}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行直数を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行直数} = \text{調整前発行直数} \times \frac{\text{調整前発行直数} + \text{調整前発行直数}}{\text{調整前発行直数} + \text{調整前発行直数}}$$

新株引受権を行使できる期間

平成11年7月1日より平成11年6月30日まで

平成10年2月29日現在

発行済株式の総数	435,000株
平成11年12月30日現在	平成12年1月13日現在
発行済株式の総数	448,000株
平成12年1月30日現在	平成12年2月10日現在
発行済株式の総数	390,000株
平成12年2月29日現在	平成12年3月13日現在

株式会社セガ

転換株式の条件

第5区株主保証額を算  
転換株式の総額 金500万円 各株主の保有の金額 金100万円  
各株主の保有につき払い込んだ金額 発行価額 (当区株主の保有の100%)  
本区債はこれを株式に転換することができ、

転換の条件

転換価額は1株当り 金2,285円  
転換価額の下付修正

(1) 転換価額は、平成12年2月28日及び平成13年2月16日、以下と  
それぞれ「決定日」という。)まで、各々当日を含む。)の東京証券取引所に  
おける当該転換普通株式の普通取引の株価があるふく連同取引日の当該株価  
(当区表示を含まない。)の平均値 (1日未満を切り上げた金額) が、当該  
決定日に有効な転換価額を1円未満の下回る場合、平成12年3月6日および  
平成13年3月5日、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれ  
これら前記日により算出された金額に修正される。ただし、転換価額は、かか  
る修正の結果として新し目の決定日より適用ある転換価額の70%未満に  
転換されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の70  
% (1円未満を切り上げた金額) とする (ただし、上記の決定日後、転換価  
額の調整を受ける。)

なお、各決定日の翌日から効力発生日までの間に下記に定める転換価額の  
調整が行われる場合には、当該調整後の転換価額が各決定日に適用されたと  
のみなして、当該転換価額の修正を行い、各効力発生日よりこれを適用す  
る。

(2) 前号により算出された転換後の転換価額が当該転換普通株式の額面金額  
を下回るときは、その額面金額をもって修正後の転換価額とする。

転換価額の調整 テーグメント方式による。

転換により発行する株式の内容  
当社の額面普通株式 (現在1株の額面金額50円)。ただし、当社が無償

普通株式を発行する場合は、額面普通株式とすることができ、  
転換請求期間 平成11年3月1日 (月) から平成18年3月30日 (木)

平成11年3月12日

転換株式の総額	金2,299億9,600万円
平成11年3月8日	平成11年4月9日
転換株式の総額	金2,298億3,100万円
平成11年4月30日	平成11年5月14日
転換株式の総額	金2,295億7,520万円
平成11年5月31日	平成11年6月10日
転換株式の総額	金2,294億7,400万円
平成11年7月30日	平成11年10月13日
転換株式の総額	金2,284億8,900万円
平成11年11月30日	平成11年12月10日
転換株式の総額	金1,986億2,700万円
平成11年12月31日	平成12年1月14日
転換株式の総額	金1,888億3,200万円
平成12年1月31日	平成12年2月10日
転換株式の総額	金1,621億9,700万円
平成12年2月29日	平成12年3月13日
転換株式の総額	金1,601億1,400万円
平成12年3月31日	平成12年4月13日
転換株式の総額	金2,166億6,000円
平成12年4月14日	平成12年4月13日
転換株式の総額	金1,601億1,400万円
平成12年4月30日	平成12年5月16日



# 株式会社セガ

## 転換社債

2003年満期付建設株式会社

転換社債の発行 金500万円ならびに転換等の損失、没収または損失の場合に、適切な証拠および担保を以て発行することがある代替社債の発行金と同額を転換社債の金額 金500万円

各転換社債につき払い込んだ金額 発行価額 (社債額面金額の100%)

本社債はこれを株式に転換することができる。

転換の条件

転換請求にかかる本社債の額面を額に對し、転換価額は、285円。

につき1株の割合をもつて当社の普通株式に転換することができる。

ただし、転換の發生する1株未満の端数は、異動として切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額の修正

転換価額は、2000年2月18日及び2001年2月16日 (いずれも日本時間、以下それぞれ「決定日」という。) までの各30連日取引日 (当該決定日を含む。) の当社普通株式の東京証券取引所における普通株式の終値の平均値 (1円未満を切り上げ) が、当該決定日現在適用ある転換価額を1円以下に下回る場合には、2000年3月6日及び2001年3月5日 (いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。) 以後それぞれ当該平均値に等しい額 (以下「修正後転換価額」という。) に修正されるものとする (当該決定日の翌日から当該効力発生日までに効力の発生した転換価額の調整をうける。)。但し、転換価額は、かかる修正の結果として第1回目の決定日から適用ある転換価額の70%未満に調整されることはなく、その場合の修正後転換価

額は、かかる転換価額の70% (1円未満を切り上げ) とする (但し、上記の当該決定日後の転換価額の調整を受ける。)。なお、転換価額は、当該普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとする。

### 転換価額の調整

転換価額は、当社が本社債を発行後、当社の普通株式の時価を下回る又は金額で新たに普通株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{発行行 新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額} + \text{---}$$

開業後 開業前 株式数 1株当たり時価

転換価額 = 転換価額 ×

旧株式数 新発行株式数 + 新発行株式数

また、転換価額は、株式の分割、併合、当社の普通株式の時価を下回る

当社の転換価額または行使価額での転換価額または新株引受価格に換算して発行

その他本社債の要項に記載の一定の場合にも適宜調整される。

ただし、転換価額は、当社の普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとする。

転換により発行する株式の内訳

転換により発行する株式の内訳

当社の額面普通株式 (現在1株の額面金額50円)。ただし、当社が普通株式を発行する場合は、普通株式の額面金額を下回らないものとする。

転換請求期間

転換請求期間

1999年3月1日から2003年3月24日 (それ以前に本社債が満期される場合は、当該満期日) の営業終了時 (転換請求受付時間) までとする。

転換社債の総額

転換社債の総額

平成11年3月12日

金440億5,500万円

平成11年3月31日

平成11年4月2日

様式 身 証 書

振替仕債の総額	金 416 億 4000 万円	
平成 11 年 4 月 30 日 支払	平成 11 年 5 月 14 日 支払	
振替仕債の総額	金 378 億 5522 万円	
平成 11 年 7 月 30 日 支払	平成 11 年 10 月 13 日 支払	
振替仕債の総額	金 374 億 5500 万円	
平成 11 年 11 月 30 日 支払	平成 11 年 12 月 10 日 支払	
振替仕債の総額	金 195 億 3000 万円	
平成 11 年 12 月 31 日 支払	平成 12 年 1 月 13 日 支払	
振替仕債の総額	金 177 億 3000 万円	
平成 12 年 1 月 31 日 支払	平成 12 年 2 月 10 日 支払	
振替仕債の総額	金 151 億 5000 万円	
平成 12 年 2 月 29 日 支払	平成 12 年 3 月 13 日 支払	
振替仕債の総額	金 143 億 9000 万円	
平成 12 年 3 月 31 日 支払	平成 12 年 4 月 13 日 支払	
振替仕債の総額	金 315 億 3000 万円	
平成 12 年 4 月 30 日 支払	平成 12 年 5 月 13 日 支払	

株式会社セガ

新株引受権の行使により発行すべき株式

第41回定時株主総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の価額無償の別

無償株式

発行すべき株式の価額

普通株式

発行すべき株式の額

444,000株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において円未満が新株引受権を行使していない目前たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

(1 円未満の端数は切捨てる)

発行すべき株式の発行価額

権利付与日の属する月の前月の各E（Eが成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の株価の平均値に1.05を乗じた金額ならびに本株主総会の招集決議をした取締役会の日（当日に該当する権利がない場合は、それに先立つ直前日とする）および本株主総会の日（東京証券取引所における当社普通株式の株価をそれぞれに1.05を乗じた金額のうち最も高い価額をもって発行価額とし、1 円未満の端数は切捨てる。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行（ただし、新株の償還の請求、新株引受権の権利行使を除く）するときは、次の算式により価額を調整し、調整により生じる円未満の端数は切捨てる。

調整後新株  
発行価額 = 調整前新株  
発行価額

(調整前) + (調整後) × (調整率)  
(円 1)

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1 円未満の端数は切捨てる。

調整後発行価額=調整前発行価額 × 分割・併合の比率

新株引受権行使期間

平成11年7月30日より平成14年6月30日まで

平成11年7月2日発行

発行すべき株式の数

426,900株

平成11年7月20日変更

平成11年10月12日全額

発行すべき株式の数

407,400株

平成11年12月30日変更

平成12年1月18日全額

発行すべき株式の数

372,900株

平成12年1月31日変更

平成12年2月10日全額

発行すべき株式の数

350,000株

平成12年2月29日変更

平成12年3月13日全額

発行すべき株式の数

346,000株

平成12年3月31日変更

平成12年4月13日全額

株式会社セガ

新株引受権の行使により発行すべき株式

第42回定時株主総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式

発行すべき株式の価額換算額の別

普通株式

発行すべき株式の価額

普通株式

発行すべき株式の数

691,500株

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において均等者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(1次未満の小数は切捨てる)

発行すべき株式の発行価額

権利行使日の属する月の前月の各E（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社前面普通株式の終値の平均値に1.15を乗じた価額（なお、本株主総会の招集決議をした取締役会の日（当日に該当する取引がない場合は、それと先立つ最近日とする）および本株主総会の日が東京証券取引所における当社前面普通株式の終値それぞれに1.05を乗じた金額のうち最も高い価額をもって発行価額とし、1円未満の端数は切上げる。）

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行（ただし、無償株式の振替、新株引受権の行使（行使を除く））するときは、次の算式により面額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$(\text{調整後新株発行価額}) \times (\text{調整前発行価額})$$

(9) 10

$$\left[ \frac{\text{調整後新株発行価額}}{\text{発行価額}} \right] \times \left[ \frac{\text{調整前発行価額}}{\text{発行価額}} \right] + (\text{調整前発行価額})$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株引受権行使期間

平成12年7月31日より平成14年6月30日まで

平成12年7月3日 登記

これは登記簿の謄本である、

平成13年3月7日

東京法務局城南出張所

登記官 鈴木 啓史



Partial  
(Translation)

CERTIFIED COPY  
OF  
THE COMMERCIAL REGISTRATION RECORD  
OF  
KABUSHIKI KAISHA SEGA

1. ☐ Corporate Name : KABUSHIKI KAISHA SEGA ENTERPRISES  
KABUSHIKI KAISHA SEGA

The corporate name was changed on November 1, 2000.  
The above change was registered on November 1, 2000.

2. ☐ Location of Head Office : 1-2-12 Haneda, Ohta-ku, Tokyo

(The other items are omitted.)

This document is the certified copy of the original Commercial Registration Record.

March 7, 2001

Keishi Suzuki (official seal)  
Registrar of  
TOKYO LEGAL AFFAIRS BUREAU  
Jonan Branch